



## 2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部取締役本部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 2022年12月20日

配当支払開始予定日

2022年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,030	1.1	690	6.9	804	12.0	498	11.6
2021年9月期	9,918	0.3	742	71.9	914	53.3	564	75.4

(注) 包括利益 2022年9月期 488百万円 (10.6%) 2021年9月期 546百万円 (68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	105.44		7.7	8.7	6.9
2021年9月期	119.25		9.3	10.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	9,409	6,681	71.0	1,412.62
2021年9月期	9,022	6,311	70.0	1,334.38

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,681百万円 2021年9月期 6,311百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	526	329	211	4,566
2021年9月期	810	80	261	4,581

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		25.00	25.00	118	21.0	1.9
2022年9月期		0.00		23.00	23.00	108	21.8	1.7
2023年9月期(予想)		0.00		23.00	23.00			

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	3.3	330	2.0	390	3.1	230	1.9	48.62
通期	10,150	1.2	710	2.8	810	0.6	510	2.3	107.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	4,732,600 株	2021年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2022年9月期	2,503 株	2021年9月期	2,503 株
期中平均株式数	2022年9月期	4,730,097 株	2021年9月期	4,730,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,291	1.3	423		472	0.2	422	0.8
2021年9月期	1,308	2.5	302		473	23.4	419	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	89.40	
2021年9月期	88.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年9月期	5,208		4,165		80.0	880.54		
2021年9月期	4,945		3,875		78.4	819.39		

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,165百万円 2021年9月期 3,875百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	660	0.2	380	12.7	350	14.1	73.99	
通期	1,300	0.7	480	1.5	430	1.7	90.91	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、ワクチン接種が進んだこと等により、一部で持ち直しの動きが見られて来たものの、新たな感染拡大が懸念されるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、物価も上昇し依然として先行きは不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、各種イベント、コンサート等が開催され、住宅建設、公共投資等も底堅い動きとなっており、持ち直しの傾向が見られて来たものの、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備、商材販売等の積極的な営業活動を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,030百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は690百万円(前連結会計年度比6.9%減)、経常利益は804百万円(前連結会計年度比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は498百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,688百万円(前連結会計年度比2.0%減)、セグメント利益は47百万円(前連結会計年度比88.4%減)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

#### ① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による発注の減少により、当部門の売上高は5,724百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

#### ② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による需要等の減少もあり、当部門の売上高は2,388百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

#### ③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による受注の減少により、当部門の売上高は286百万円(前連結会計年度比19.1%減)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。新規の清掃業務を請け負ったこと等により、ビルメンテナンス事業の売上高は206百万円(前連結会計年度比11.9%増)、セグメント利益は3百万円(前連結会計年度比57.8%減)となりました。

#### (メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、カタログ等ダイレクトメールの発送が延期、中止となったことにより、売上高は393百万円(前連結会計年度比14.4%減)、セグメント損失は16百万円(前連結会計年度は2百万円の損失)となりました。

## (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んだことにより、各種イベント、コンサート等が開催され始めた結果、電源供給事業の売上高は742百万円(前連結会計年度比85.4%増)、セグメント利益は164百万円(前連結会計年度は127百万円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度における資産の合計は、9,409百万円となり、前連結会計年度末と比較して386百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が136百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度における負債の合計は、2,727百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が78百万円減少したものの、流動負債その他57百万円、固定負債リース債務が30百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、6,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して370百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したものの、利益剰余金が380百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、4,566百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は526百万円(前連結会計年度は810百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額359百万円、売上債権の増加114百万円があったものの、税金等調整前当期純利益804百万円、減価償却費125百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は329百万円(前連結会計年度は80百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出290百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は211百万円(前連結会計年度は261百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出137百万円、配当金の支払による118百万円の支出があったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安により、景気の動向は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針とし、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」の提案型の警備を提供しております。その中で売上総利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、コスト管理の徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、継続して社員の指導教育、スキルアップに取り組んでまいります。

これらの実施により、当社グループの2023年9月期の連結業績予想は、売上高10,150百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益710百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益810百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（前年同期比2.2%増）を見込んでおります。

継続して、事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

#### ①中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年9月期をスタートとして、当社が創業50周年を迎える2027年3月30日までの6年間で、その後の継続的成長を確実にするための重要な期間と捉え、コア事業のさらなるパワーアップと、それを支える強固な事業基盤の構築を成し遂げるため、最初の3年間（2021年9月期～2023年9月期）の中期経営計画VISION for 50（Step. 1）を策定し、推進しております。

キーワードを「革新（イノベーション）」と定め、以下の計画の骨子（重要戦略）にグループ全社を挙げて取り組んでおります。

##### ア. システム革新【DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み】

グループ内のあらゆる領域のデジタル化を推進することで、業務の効率化による生産性の向上を目指します。まずは、トスネット、トスネット北東北、トスネット南東北、トスネット首都圏及びトスネット上信越の5社について、2022年11月から「警備業務システム」、「人事給与システム」及び「会計システム」の本稼働に向け研修等を実施しております。

##### イ. 営業手法の革新

マンパワーによる警備事業をコアとした「ソリューション型営業」を実践することで、「新たな事業機会の創造」と「新たな事業領域の開拓」に取り組んでおります。

ソリューション（問題解決）提案の「種」は、お客様や皆様ご自身の身の周りのあらゆる事象に内在しております。お客様との対話を通して、お客様が抱えている問題（課題）をつかみ取り、より高いレベルのソリューション（問題解決）提案ができるよう、トスネットグループ役職員挙げて取り組んでおります。

##### ウ. 規模の拡大を追求

###### (ア) M&A

M&Aの機会を機敏に捕えて、コア事業の成長に資する案件については積極的に対応してまいります。

###### (イ) エリア戦略

コア事業において、当社グループ空白地域へ積極的に拠点を拡大してまいります。

###### (ウ) ロードスタッフ業務の販売体制拡大

当社オリジナル商品であるロードスタッフ業務について、販売体制を拡大するとともに、さらなるスキルアップにより対他社優位性を拡大してまいります。

#### ②会社の取り組み

当社グループにおいては、上記の経営戦略を推進し、持続的な成長の遂行にあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ア. 遵法風土の醸成

警備事業者にとって、事業継続の大前提は警備業法の遵守であります。社員教育を強化して法令遵守を徹底してまいります。

##### イ. 警備品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備品質の向上を日々高めてまいります。また、交通誘導警備、施設警備、雑踏警備、列車見張り警備、各業務ごとの資格保持者をさらに増やしてまいります。具体的には、全警備職の8割が資格保持者という体制を目指します。

##### ウ. 財務基盤の更なる強化

今後とも、トータルセキュリティネットワークの構築と更なる進化を図り、本業の収益力を高めることで財務基盤を強化してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

### (1) 警備事業

#### ① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社エイコー、株式会社アーバン警備保障、株式会社トスネット琉球及び北日本警備株式会社は交通誘導警備を主たる事業としております。

#### ② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

#### ③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

### (2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

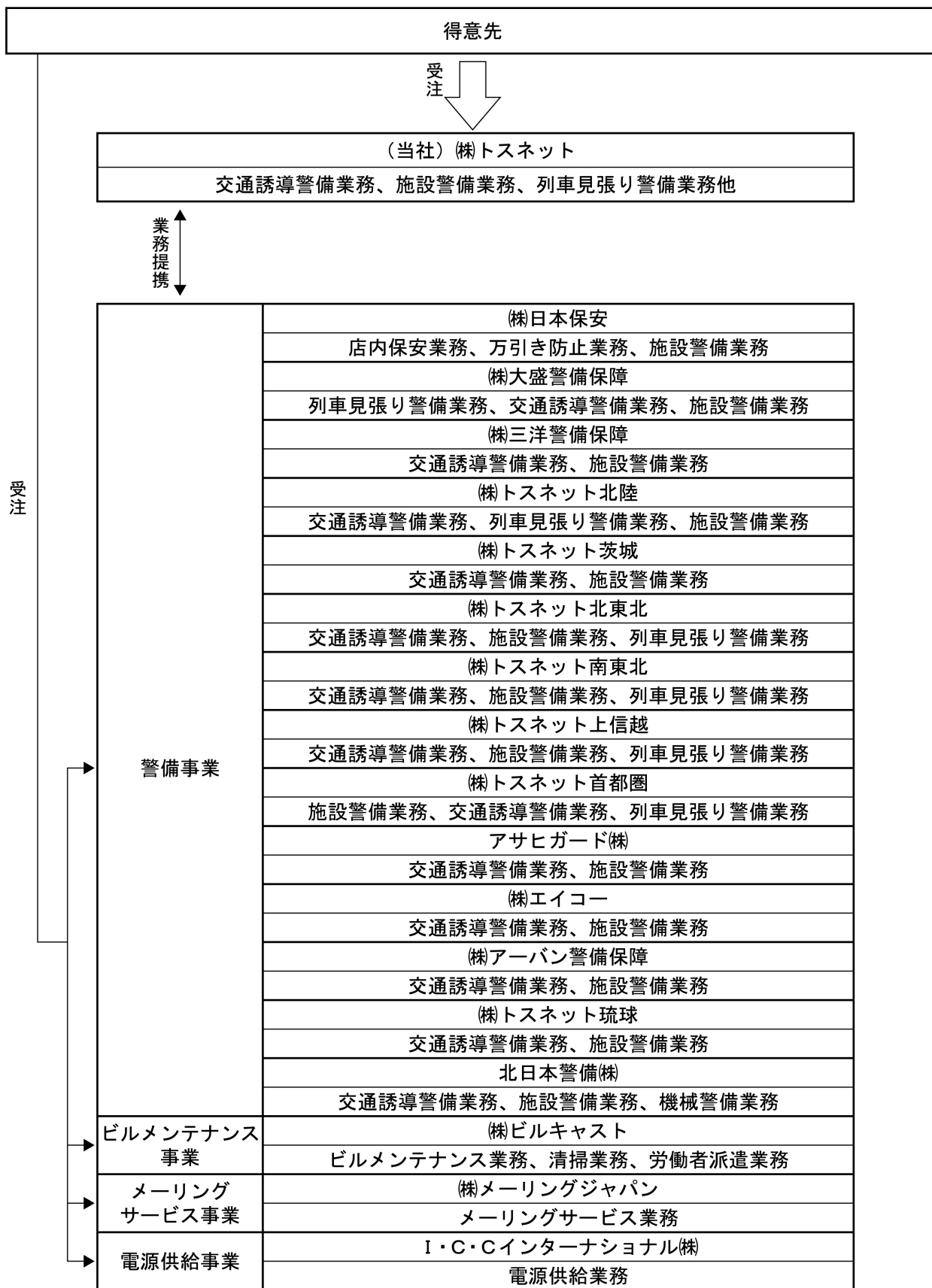
### (3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

### (4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,581,266	4,566,842
受取手形及び売掛金	172,782	309,403
電子記録債権	—	4,595
警備未収入金	1,109,630	1,084,302
仕掛品	46	99
貯蔵品	75,423	69,197
その他	118,891	161,395
貸倒引当金	△2,932	△4,769
流動資産合計	6,055,107	6,191,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,088,316	1,235,273
減価償却累計額	△727,091	△756,041
建物及び構築物(純額)	※1 361,224	※1 479,232
機械装置及び運搬具	1,246,025	1,248,971
減価償却累計額	△1,145,557	△1,173,990
機械装置及び運搬具(純額)	100,468	74,980
工具、器具及び備品	228,934	262,623
減価償却累計額	△162,778	△177,486
工具、器具及び備品(純額)	66,156	85,136
土地	※1 1,322,189	※1 1,471,250
建設仮勘定	34,600	—
リース資産	213,030	253,277
減価償却累計額	△59,871	△92,347
リース資産(純額)	153,158	160,929
有形固定資産合計	2,037,797	2,271,530
無形固定資産		
水道施設利用権	98	91
電話加入権	23,206	23,206
商標権	95	82
実用新案権	246	218
のれん	173,005	146,556
リース資産	2,291	32,340
無形固定資産合計	198,944	202,495
投資その他の資産		
投資有価証券	246,983	226,553
投資建物	45,849	46,460
減価償却累計額	△42,982	△44,202
投資建物(純額)	2,867	2,257
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,603
繰延税金資産	154,740	156,675
その他	252,988	284,280
貸倒引当金	△3,205	△1,761
投資その他の資産合計	730,063	743,694
固定資産合計	2,966,804	3,217,721
繰延資産		
開業費	644	322
繰延資産合計	644	322
資産合計	9,022,556	9,409,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 130,712	※1 129,222
未払法人税等	218,700	140,650
未払消費税等	168,003	142,930
未払費用	582,397	610,720
賞与引当金	73,339	83,060
リース債務	45,559	56,920
その他	201,192	258,275
流動負債合計	1,919,903	1,921,779
固定負債		
長期借入金	※1 307,296	※1 270,914
退職給付に係る負債	334,368	354,611
リース債務	144,658	174,990
その他	4,591	5,001
固定負債合計	790,914	805,516
負債合計	2,710,818	2,727,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,745,345	5,125,823
自己株式	△773	△773
株主資本合計	6,294,052	6,674,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,850	21,504
退職給付に係る調整累計額	△19,165	△14,220
その他の包括利益累計額合計	17,684	7,283
純資産合計	6,311,737	6,681,814
負債純資産合計	9,022,556	9,409,110

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,918,900	10,030,214
売上原価	6,502,145	6,618,946
売上総利益	3,416,754	3,411,267
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,086	24,563
役員報酬	240,211	249,547
役員賞与	5,534	16,094
給料	1,129,967	1,142,448
賞与	39,070	53,516
賞与引当金繰入額	36,150	44,655
退職給付費用	12,544	16,492
法定福利費	220,361	230,084
通信費	36,251	35,976
旅費及び交通費	32,373	30,165
募集費	48,086	52,305
地代家賃	191,898	192,468
リース料	69,646	65,801
保険料	52,877	52,841
租税公課	39,203	49,821
減価償却費	61,364	70,638
のれん償却額	80,733	27,358
その他	357,081	365,496
販売費及び一般管理費合計	2,674,442	2,720,275
営業利益	742,311	690,992
営業外収益		
受取利息	61	48
受取配当金	13,550	4,792
助成金収入	90,903	51,487
受取賃貸料	21,362	31,159
受取出向料	3,084	—
投資有価証券運用益	—	54
寮費収入	3,038	2,305
雑収入	59,981	42,919
営業外収益合計	191,981	132,767
営業外費用		
支払利息	6,789	6,086
投資有価証券運用損	4,537	1,708
減価償却費	610	610
その他	7,535	10,535
営業外費用合計	19,473	18,942
経常利益	914,819	804,817
特別利益		
受取保険金	22,359	—
固定資産売却益	※1 144	※1 81
特別利益合計	22,504	81
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	—
固定資産除却損	※2 10,442	※2 0
固定資産売却損	273	—
投資有価証券評価損	904	—
特別損失合計	12,620	0
税金等調整前当期純利益	924,703	804,899
法人税、住民税及び事業税	380,927	303,071
法人税等調整額	△20,305	3,097
法人税等合計	360,622	306,168
当期純利益	564,081	498,730
親会社株主に帰属する当期純利益	564,081	498,730

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	564,081	498,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,717	△15,346
退職給付に係る調整額	9,988	4,945
その他の包括利益合計	△17,728	△10,401
包括利益	546,352	488,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,352	488,329

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	4,252,215	△773	5,800,922
当期変動額					
剰余金の配当			△70,951		△70,951
親会社株主に帰属する当期純利益			564,081		564,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	493,130	—	493,130
当期末残高	782,930	766,550	4,745,345	△773	6,294,052

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,568	△29,154	35,413	5,836,336
当期変動額				
剰余金の配当				△70,951
親会社株主に帰属する当期純利益				564,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,717	9,988	△17,728	△17,728
当期変動額合計	△27,717	9,988	△17,728	475,401
当期末残高	36,850	△19,165	17,684	6,311,737

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	4,745,345	△773	6,294,052
当期変動額					
剰余金の配当			△118,252		△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益			498,730		498,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	380,478	—	380,478
当期末残高	782,930	766,550	5,125,823	△773	6,674,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,850	△19,165	17,684	6,311,737
当期変動額				
剰余金の配当				△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益				498,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,346	4,945	△10,401	△10,401
当期変動額合計	△15,346	4,945	△10,401	370,077
当期末残高	21,504	△14,220	7,283	6,681,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	924,703	804,899
減価償却費	116,263	125,390
繰延資産償却額	322	322
のれん償却額	80,733	27,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△717	392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,240	27,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,971	9,721
受取利息及び受取配当金	△13,611	△4,840
支払利息	6,789	6,086
投資有価証券運用損益(△は益)	4,537	1,659
有形固定資産売却損益(△は益)	134	△81
有形固定資産除却損	10,442	0
売上債権の増減額(△は増加)	△112,423	△114,494
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,886	6,172
前払費用の増減額(△は増加)	40,209	△7,150
未収入金の増減額(△は増加)	115,412	△37,166
未払金の増減額(△は減少)	△10,010	40,252
未払費用の増減額(△は減少)	△62,787	31,695
預り金の増減額(△は減少)	18	1,724
その他	△66,661	△31,721
小計	1,071,513	887,554
利息及び配当金の受取額	13,609	4,872
利息の支払額	△6,793	△6,145
法人税等の支払額	△268,007	△359,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,321	526,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,524	△3,568
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△89,906	△290,658
有形固定資産の売却による収入	649	260
短期貸付けによる支出	△1,500	△250
無形固定資産の取得による支出	△50	△909
敷金及び保証金の差入による支出	△625	△4,766
その他	△35,043	△29,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,000	△329,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△145,712	△137,872
配当金の支払額	△70,976	△118,115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,292	△55,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,981	△211,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,339	△14,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,926	4,581,266
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,581,266	※1 4,566,842



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

株式会社日本保安  
株式会社ビルキャスト  
株式会社大盛警備保障  
株式会社三洋警備保障  
株式会社メーリングジャパン  
I・C・Cインターナショナル株式会社  
株式会社トスネット北陸  
株式会社トスネット茨城  
株式会社トスネット北東北  
株式会社トスネット南東北  
株式会社トスネット上信越  
株式会社トスネット首都圏  
アサヒガード株式会社  
株式会社エイコー  
株式会社アーバン警備保障  
株式会社トスネット琉球  
北日本警備株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 2～15年  
工具、器具及び備品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、警備事業、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を業務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
建物	158,783千円	227,254千円
土地	799,962千円	949,023千円
計	958,746千円	1,176,278千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	95,712千円	108,032千円
長期借入金	172,296千円	157,104千円
計	468,008千円	465,136千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
車両運搬具	144千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	81千円
計	144千円	81千円

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物	10,442千円	—千円
車両運搬具	0千円	—千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	10,442千円	0千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	—	—	2,503

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,951	15.0	2020年9月30日	2020年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,252	25.0	2021年9月30日	2021年12月20日

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	—	—	2,503

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2021年9月30日	2021年12月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,792	23.0	2022年9月30日	2022年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,581,266千円	4,566,842千円
現金及び現金同等物	4,581,266千円	4,566,842千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務、労働者派遣業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,874,588	184,406	459,810	400,094	9,918,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,974	18,570	—	923	136,468
計	8,991,563	202,976	459,810	401,017	10,055,369
セグメント損益	413,530	8,452	△2,562	△127,750	291,669

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,918,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△136,468	—
計	△136,468	9,918,900
セグメント損益	450,641	742,311

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,688,492	206,401	393,229	742,090	10,030,214
外部顧客への売上高	8,688,492	206,401	393,229	742,090	10,030,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,471	27,536	—	576	153,583
計	8,813,963	233,937	393,229	742,666	10,183,797
セグメント損益	47,896	3,559	△16,224	164,586	199,817

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	10,030,214
外部顧客への売上高	—	10,030,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△153,583	—
計	△153,583	10,030,214
セグメント損益	491,175	690,992

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,334円37銭	1,412円61銭
1株当たり当期純利益	119円25銭	105円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,311,737	6,681,814
普通株式に係る純資産額(千円)	6,311,737	6,681,814
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,503	2,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,097	4,730,097

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,081	498,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,081	498,730
普通株式の期中平均株式数(株)	4,730,097	4,730,097

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,192	685,668
警備未収入金	206,405	173,244
売掛金	836	3,931
貯蔵品	22,607	22,174
関係会社短期貸付金	6,000	2,500
前払費用	32,731	34,319
その他	95,304	139,774
貸倒引当金	△900	△2,735
流動資産合計	1,021,178	1,058,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,158	751,138
減価償却累計額	△476,668	△492,363
建物(純額)	190,489	258,775
構築物	117,522	117,522
減価償却累計額	△100,557	△102,748
構築物(純額)	16,964	14,773
機械及び装置	14,146	14,146
減価償却累計額	△11,636	△11,962
機械及び装置(純額)	2,509	2,184
車両運搬具	15,831	15,831
減価償却累計額	△15,671	△15,791
車両運搬具(純額)	160	40
工具、器具及び備品	106,863	115,743
減価償却累計額	△75,545	△82,628
工具、器具及び備品(純額)	31,318	33,115
土地	1,005,810	1,154,872
リース資産	66,397	66,397
減価償却累計額	△23,169	△36,449
リース資産(純額)	43,228	29,948
有形固定資産合計	1,290,481	1,493,709
無形固定資産		
水道施設利用権	98	91
電話加入権	8,947	8,947
商標権	95	82
実用新案権	246	218
リース資産	2,291	11,084
無形固定資産合計	11,680	20,424
投資その他の資産		
投資有価証券	240,733	220,237
関係会社株式	2,127,565	2,127,565
出資金	3,927	3,843
破産更生債権等	2,388	511
関係会社長期貸付金	2,500	—
長期前払費用	527	342
会員権	3,603	3,603
保険積立金	188,795	217,890
敷金及び保証金	13,338	13,540
繰延税金資産	42,111	48,810
貸倒引当金	△3,188	△1,261
投資その他の資産合計	2,622,302	2,635,084
固定資産合計	3,924,463	4,149,217
資産合計	4,945,642	5,208,095

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	95,712	108,032
未払金	38,441	45,250
未払法人税等	29,500	16,500
未払消費税等	32,575	9,992
未払費用	98,888	104,214
預り金	3,472	4,238
賞与引当金	16,060	18,900
リース債務	16,564	17,549
その他	8,498	7,381
流動負債合計	789,712	782,058
固定負債		
長期借入金	172,296	157,104
退職給付引当金	68,871	70,897
リース債務	38,333	31,996
その他	630	990
固定負債合計	280,131	260,988
負債合計	1,069,843	1,043,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	1,240,025	1,544,666
その他利益剰余金合計	2,228,525	2,533,166
利益剰余金合計	2,289,895	2,594,536
自己株式	△773	△773
株主資本合計	3,838,601	4,143,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,197	21,805
評価・換算差額等合計	37,197	21,805
純資産合計	3,875,799	4,165,048
負債純資産合計	4,945,642	5,208,095



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,308,869	1,291,523
売上原価	828,423	866,047
売上総利益	480,446	425,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,734	19,426
役員報酬	134,336	150,720
役員賞与	—	11,410
給料	256,739	249,543
賞与	10,307	14,878
賞与引当金繰入額	8,717	13,200
退職給付費用	3,008	2,912
出向料	—	13,923
法定福利費	52,836	54,852
通信費	5,895	5,975
旅費及び交通費	7,106	8,232
募集費	12,115	13,521
地代家賃	24,089	23,220
リース料	15,451	14,278
保険料	37,357	37,506
租税公課	30,897	36,961
減価償却費	36,341	40,710
その他	133,405	137,908
販売費及び一般管理費合計	783,338	849,181
営業損失(△)	△302,892	△423,706
営業外収益		
受取利息	135	62
受取配当金	311,746	392,397
投資有価証券運用益	0	—
助成金収入	4,930	4,796
受取賃貸料	23,854	32,988
経営指導料	411,511	424,985
受取出向料	11,409	27,400
雑収入	23,170	20,581
営業外収益合計	786,757	903,211
営業外費用		
支払利息	5,328	4,953
投資有価証券運用損	4,541	1,471
その他	428	293
営業外費用合計	10,298	6,718
経常利益	473,566	472,786
特別利益		
受取保険金	22,359	—
固定資産売却益	92	—
特別利益合計	22,452	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	1,000	—
投資有価証券評価損	904	—
特別損失合計	1,904	—
税引前当期純利益	494,115	472,786
法人税、住民税及び事業税	78,034	49,361
法人税等調整額	△3,314	531
法人税等合計	74,719	49,893
当期純利益	419,395	422,893

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	891,581	1,941,451
当期変動額							
剰余金の配当						△70,951	△70,951
当期純利益						419,395	419,395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	348,444	348,444
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,240,025	2,289,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△773	3,490,157	64,952	64,952	3,555,109
当期変動額					
剰余金の配当		△70,951			△70,951
当期純利益		419,395			419,395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,754	△27,754	△27,754
当期変動額合計	—	348,444	△27,754	△27,754	320,689
当期末残高	△773	3,838,601	37,197	37,197	3,875,799

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,240,025	2,289,895
当期変動額							
剰余金の配当						△118,252	△118,252
当期純利益						422,893	422,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	304,641	304,641
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,544,666	2,594,536

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△773	3,838,601	37,197	37,197	3,875,799
当期変動額					
剰余金の配当		△118,252			△118,252
当期純利益		422,893			422,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△15,391	△15,391	△15,391
当期変動額合計	—	304,641	△15,391	△15,391	289,249
当期末残高	△773	4,143,242	21,805	21,805	4,165,048

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。